

電子提供措置の開始日2023年6月1日

第43期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

日本調剤株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 8社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社メディカルリソース
日本ジェネリック株式会社
株式会社日本医薬総合研究所
長生堂製薬株式会社
合同会社水野
有限会社群大前薬局
株式会社ウッドビレッジ
株式会社医療システム研究所
- ・ 連結の範囲の変更 当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました、株式会社ウッドビレッジ及び株式会社医療システム研究所は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、親会社との合併により調剤薬局事業会社1社が消滅しております。

(2) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として月別総平均法による原価法を採用しております。(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、一部の連結子会社の工場生産設備（建物附属設備及び機械装置）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～15年
その他（工具、器具及び備品）	5年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び一部の連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 —— 金利スワップ

ヘッジ対象 —— 借入金

ハ. ヘッジ方針

当社は内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

二. 有効性の評価方法

当社は特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

調剤薬局事業

調剤薬局事業では、主として全国の調剤薬局店舗にて、顧客に対する調剤サービス（医療機関が発行した処方箋に基づく、服薬指導や医薬品の提供等）を行っており、医療機関が発行した処方箋に基づき調剤サービスを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、顧客に対して調剤サービスを完了した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、顧客の本人負担部分は主に店頭で支払を受け、保険適用額は概ね2ヶ月以内に支払を受けております。そのため、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業では、ジェネリック医薬品の製造及び、顧客である医薬品卸会社及び販売会社に対する販売を行っており、製商品を引き渡すことを履行義務として識別しております。当該履行義務は顧客に対し医薬品を引き渡し、顧客が検収した時点で充足されますが、出荷時から当該医薬品の支配が顧客に移転される時までの期間が国内取引における通常の期間であるため、実務上の便法を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、各得意先との契約に基づいて、履行義務の充足後概ね4ヶ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

医療従事者派遣・紹介事業

医療従事者派遣・紹介事業では、当社グループ企業と契約した医療従事者（派遣スタッフ）について、顧客である医療機関（病院・薬局等）に対して派遣サービスを行う「派遣事業」及び、当社グループ企業の就職斡旋サイトに登録した就職希望者（登録スタッフ）を医療機関に対して紹介する「紹介事業」を行っております。

派遣事業については、派遣サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、医療機関との間で締結した「労働者派遣契約」に基づき、派遣スタッフの稼働時間の実績に応じて履行義務が充足されることから、当該期間にわたって収益を認識しております。紹介事業については、紹介サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、登録スタッフが入职した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、派遣事業及び紹介事業ともに、履行義務の充足後概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

調剤薬局事業における店舗固定資産の評価に用いる将来キャッシュ・フローの見積り

①科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額 (百万円)
有形固定資産	22,555
無形固定資産	15,010
投資その他の資産	8,187
店舗固定資産合計	45,752

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結貸借対照表における店舗固定資産は、2023年3月31日現在で、有形固定資産22,555百万円、無形固定資産15,010百万円、投資その他の資産8,187百万円の合計45,752百万円となっており、連結総資産の約25%を占めております。

また、店舗固定資産には調剤薬局事業に関するのれん14,012百万円が含まれておりますが、これは、主に調剤薬局を営む企業の買収及び事業譲受によって生じたものであります。

固定資産の減損に係る会計基準に従って、資産の資金生成単位を主として店舗単位に設定し、減損の兆候に該当する店舗の資産については減損の認識の判定を行っておりますが、その判定に用いる店舗単位の割引前将来キャッシュ・フローの算出は、翌期予算を基礎としております。

この翌期予算のうち売上高の見積りは、人口動態や医療機関及び競合店の状況、調剤報酬点数の影響などを構成要素として考慮して見積っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な状況の変化により見直しが必要となる場合があり、その場合には翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 当社及び一部の連結子会社の実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は35,946百万円
であります。

なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行
っております。

(2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は56,600百万円であります。

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に提供している資産

建物及び構築物	3,923百万円
土地	2,258百万円
敷金及び保証金	94百万円
計	6,276百万円

②担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	697百万円
長期借入金	5,081百万円
計	5,778百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益の内容

機械装置及び運搬具	8百万円
土地	1,170百万円
その他	35百万円
計	1,214百万円

(2) 減損損失

以下の減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	減損損失 (百万円)
店舗	北海道 (2店舗)	建物及び構築物、リース資産、その他	71
店舗	関東甲信越 (10店舗)	建物及び構築物、のれん、敷金及び保証金、その他	701
店舗	東海 (1店舗)	建物及び構築物、その他	446
店舗	関西北陸 (9店舗)	建物及び構築物、のれん、長期貸付金、敷金及び保証金、その他	392
店舗	中国四国 (1店舗)	建物及び構築物	725
工場	中国四国 (1件)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	111
その他	関東甲信越	建物及び構築物、敷金及び保証金	126
合計			2,574

(注) 当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については、店舗・工場単位で資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。このうち収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、零としております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,048,000株	－株	－株	32,048,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,061,175株	72,520株	－株	2,133,695株

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,200株が含まれておりません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

イ. 2022年6月23日開催の第42期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 374百万円
- ・1株当たり配当額 12円50銭
- ・基準日 2022年 3月31日
- ・効力発生日 2022年 6月24日

ロ. 2022年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 374百万円
- ・1株当たり配当額 12円50銭
- ・基準日 2022年 9月30日
- ・効力発生日 2022年12月 6日

2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2023年6月23日開催の第43期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 374百万円
- ・1株当たり配当額 12円50銭
- ・基準日 2023年 3月31日
- ・効力発生日 2023年 6月26日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,199百万円
未払事業税	277百万円
法定福利費	189百万円
棚卸資産評価損	543百万円
資産除去債務	463百万円
減損損失	919百万円
長期前払消費税等	254百万円
退職給付に係る負債	758百万円
繰越欠損金	545百万円
有価証券評価損	23百万円
その他	1,836百万円
繰延税金資産小計	7,011百万円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△545百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,414百万円
評価性引当額小計	△1,959百万円
計	5,051百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△160百万円
その他	△508百万円
計	△669百万円
繰延税金資産の純額	4,381百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	3.1%
留保金課税等	7.3%
税額控除	△5.6%
のれん償却による影響	7.7%
評価性引当額の増減	△1.9%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2%</u>

- (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社グループは、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物及び事務用関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期貸付金 (※3)	3,917	3,527	△390
(2) 敷金及び保証金 (※4)	8,486	8,121	△364
資産計	12,403	11,648	△755
(1) 長期借入金 (※5)	55,031	55,235	203
(2) リース債務 (※5)	1,097	1,266	169
負債計	56,128	56,501	373

(※1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(※2) 市場価格のない株式等は、上記表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	16

(※3) 長期貸付金は、1年内回収予定の金額を含めております。

(※4) 敷金及び保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(※5) 長期借入金、リース債務は、1年内返済予定の金額を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

長期貸付金、敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント (百万円)			合計 (百万円)
	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	
一時点で移転される財及びサービス	278,461	25,103	3,440	307,005
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,700	—	4,612	6,312
顧客との契約から生じる収益	280,161	25,103	8,052	313,318
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上	280,161	25,103	8,052	313,318

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (2) 会計方針に関する事項 ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項 口. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約資産の内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 期首残高 (百万円)	当連結会計年度 期末残高 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	19,319	20,266
契約資産	1,588	1,488

契約資産は、医薬品製造販売事業において医薬品卸会社と締結しているジェネリック医薬品の販売契約について、期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の取引に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該医薬品販売に関する対価は、医薬品卸会社との販売契約に従い、支払条件を達成した時期に請求を行い、受領しております。

②残存履行義務に配分する取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,888円17銭
(2) 1株当たり当期純利益	148円92銭

(注1) 算定上の基礎

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	29,914,305株
-----------------------------	-------------

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	29,940,392株
---------------------------------	-------------

(注2) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度末において信託が保有する自己株式数は72,200株、当連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は46,310株であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

主要な事業である調剤薬局事業では、主として全国の調剤薬局店舗にて、顧客に対する調剤サービス（医療機関が発行した処方箋に基づく、服薬指導や医薬品の提供等）を行っており、医療機関が発行した処方箋に基づき調剤サービスを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、顧客に対して調剤サービスを完了した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、顧客の本人負担部分は主に店頭で支払を受け、保険適用額は概ね2ヶ月以内に支払を受けております。そのため、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ―― 金利スワップ

ヘッジ対象 ―― 借入金

ヘッジ方針

内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性の評価方法

特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。

②控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

調剤薬局事業における店舗固定資産及び関係会社株式等の評価に用いる将来キャッシュ・フローの見積り

①科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
有形固定資産	22,414
無形固定資産	12,325
投資その他の資産	11,983

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類の連結注記表 (2.会計上の見積りに関する注記) に記載している内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権債務

売掛金	8百万円
その他	55百万円
買掛金	19百万円
未払金	631百万円

(2) 債権流動化による売掛債権譲渡高は30,285百万円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は30,638百万円であります。

(4) 保証債務

関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。

日本ジェネリック株式会社	9,036百万円
--------------	----------

(5) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産

建物	454百万円
構築物	43百万円
土地	1,581百万円
敷金及び保証金	94百万円
計	2,174百万円

②担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	600百万円
長期借入金	2,852百万円
計	3,453百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売上

88百万円

売上原価

165百万円

販売費及び一般管理費

1,381百万円

営業取引以外の取引高

522百万円

(2) 減損損失

以下の減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	減損損失 (百万円)
店舗	北海道 (2店舗)	建物、構築物、リース資産、その他	71
店舗	関東甲信越 (10店舗)	建物、構築物、のれん、敷金及び保証金、その他	701
店舗	東海 (1店舗)	建物、構築物、借地権	446
店舗	関西北陸 (9店舗)	建物、構築物、借地権、のれん、長期貸付金、敷金及び保証金、その他	392
店舗	中国四国 (1店舗)	建物、構築物	725
その他	関東甲信越	建物、構築物、敷金及び保証金	126
合計			2,463

(注) 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については、店舗単位で資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。このうち収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、零としております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,061,175株	72,520株	－株	2,133,695株

(注) 当事業年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,200株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	972百万円
未払事業税	234百万円
法定福利費	154百万円
棚卸資産評価損	43百万円
資産除去債務	445百万円
減損損失	901百万円
長期前払消費税等	253百万円
退職給付引当金	504百万円
有価証券評価損	27百万円
関係会社株式・関係会社出資金	2,858百万円
貸倒引当金	311百万円
その他	1,371百万円
繰延税金資産小計	8,079百万円
評価性引当額	△4,261百万円
計	3,817百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△148百万円
その他	△296百万円
計	△445百万円
繰延税金資産の純額	3,372百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%
永久に益金に算入されない項目	△1.8%
住民税均等割	3.6%
留保金課税等	2.9%
税額控除	△2.2%
のれん償却による影響	7.9%
評価性引当額の増減	△0.7%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

- (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物及び事務用関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼職等	事業上 の関係					
子会社	日本ジェネリック(株)	1,255	ジェネリック医薬品の製造販売	直接 100%	役員 3名	当社 仕入先	資金の貸付(純額)(注1)	2,513	関係会社 短期貸付金 (注1)	9,032	
							債務保証(注2)	9,036		関係会社 長期貸付金 (注1)	27,071
							利息の受取(注1)	111			
子会社	長生堂製薬(株)	340	ジェネリック医薬品の製造販売	間接 100%	役員 2名	当社 仕入先	資金の貸付(純額)(注3)	400	関係会社 短期貸付金 (注3)	1,800	
							利息の受取(注3)	1			
子会社	㈱メディカルリソース	93	医療従事者派遣・紹介事業	直接 100%	役員 2名	当社 仕入先	資金の借入(純額)(注4)	703	関係会社 短期借入金 (注4)	3,109	
							利息の支払(注4)	8			

(注1) 日本ジェネリック(株)に対する貸付金については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 日本ジェネリック(株)の借入金及について保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注3) 長生堂製薬(株)に対する貸付金については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注4) ㈱メディカルリソースからの借入金については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注5) 上記以外に日本ジェネリック(株)に対する貸付金を対象とした貸倒引当金1,010百万円(当事業年度における戻入額120百万円)を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,388円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	105円35銭

(注1) 算定上の基礎

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	29,914,305株
-----------------------------	-------------

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	29,940,392株
---------------------------------	-------------

(注2) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度末において信託が保有する自己株式数は72,200株、当事業年度において信託が保有する期中平均自己株式数は46,310株であります。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。